

平成29事業年度

事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構 平成 29 年度事業報告書

1 国民の皆様へ

(1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成 15 年 10 月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約 7 割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のために生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務やこれらに関する情報収集提供等を効率的に実施することを通じて、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

(2) 平成 29 年度における業務の経過及び成果

機構は、設立からこれまでの間、その時々諸課題に迅速に対応してきたところですが、平成 25 年度に始まった第 3 期中期目標期間（平成 25 年 4 月から平成 30 年 3 月まで）においても、熊本地震等の自然災害や高病原性鳥インフルエンザの発生、配合飼料価格の高騰、さらには加工・業務用野菜の安定的生産等の諸課題に機動的かつ円滑に対応しております。

第 3 期中期目標期間の最終年度となる平成 29 年度においては、経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策を実施し、需給等の情報の収集・分析・発信を行うほか、梅雨期における豪雨・暴風雨、台風及び大雪で被災した畜産農家の経営継続を図るため、緊急対策の実施や既存事業の拡充等により、機動的に対応してきました。

部門別に業務実績を記載すると、

- ① 畜産部門では、生産基盤が脆弱化し、生乳生産や肉用子牛の出荷頭数の減少傾向が続く等、国内の畜産業をめぐる状況は厳しいものとなっています。

このような状況を踏まえ、機構は、酪農や肉用牛・養豚の経営安定対策の実施に加え、酪農経営における乳用後継牛の確保、肉用牛経営における繁殖雌牛の増頭のための取組に対し支援する等、畜産生産基盤の強化等に向けた対策を実施しました。また、平成 29 年梅雨期における豪雨・暴風雨、平成 29 年台風第 18 号及び平成 29 年度の大雪による被災農業者に対しては、迅速に畜産支援対策を措置する等、緊急対策を機動的に実施したところです。

指定乳製品等の輸入売買業務については、機構が国際約束を履行するため、カレントアクセスとして、バター、脱脂粉乳、ホエイ・調製ホエイ、バターオイル及びデリースプレッドの輸入及び売渡しを行いました。生乳生産量については、上半期は、北海道において、台風の被害による前年度産の粗飼料の品質低下や乳房炎の発生等か

ら1頭当たり乳量が減少したこと、また、都府県においては、酪農家の離農等による飼養頭数の減少に加え、西日本を中心とした猛暑の影響があったこと等から、前年同期を下回る水準で推移しました。一方、下半期は、北海道で当年度産の粗飼料の品質が良好となったことから生産が回復し、前年同期を上回る水準で推移したため、通年では前年度並みとなりました。

このような生乳生産及び乳製品の需給を踏まえ機構では、年末のバター需要期の安定的な供給を図るため、29年1月に国が示した29年度全体の需給を見通した輸入枠（バター13,000トン、脱脂粉乳13,000トン）に基づき、バターについては、29年1月から30年3月まで輸入入札を毎月実施し、11,877トンの輸入を実施しました。また、脱脂粉乳については、29年5月に国から追加輸入枠（21,000トン）が示されたことから、29年2月から10月までの間に34,000トンの輸入を実施しました。

畜産物の生産・流通関係者等に対しては、経営の安定や需給動向の判断に資する情報を提供する取り組みとして、引き続き乳製品、牛肉、豚肉及び鶏肉を対象に、需給予測を定期的に公表しております。

- ② 野菜部門では、指定野菜の卸売価格は、春先は多くの品目で天候に恵まれ順調な生育となったことから、概ね平年並みで推移しました。7月は干ばつ傾向であったものの、引き続き順調な生育となったことから、多少の増減はあるものの7月から10月までは平年を下回る価格で推移しました。特に10月は、9月の好天と適度な降雨により、夏秋産地と秋冬産地の出荷が重なり、大幅に下落しました。また、秋にんじんにおいて、9月に加工用販売による緊急需給調整が5年ぶりに実施されました。11月以降は、一転して長雨や台風、さらにその後の低温による影響で葉物野菜を中心に多くの品目で価格が高騰し、2月まで長期にわたり高値水準で推移しました。3月には、天候の回復により概ね平年並みとなりました。

このような状況の中、機構は、野菜需給協議会を2回開催（7月、2月）し、生産者、流通業者、消費者等との間で、野菜の需給・価格動向や今後の見通し等の情報の共有と発信を行うとともに、8月末の野菜シンポジウムの開催や野菜の需給・価格動向レポートの定期的な発行も含め、これらの情報を適時的確に広く国民に提供しました。さらに、野菜に特化した様々な情報を収載したデータベースの提供を行いました。

また、野菜の価格変動等に伴う影響を緩和して生産者の経営安定等を図るため、生産者団体、生産者等に対して補給金を交付する指定野菜価格安定対策事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約指定野菜安定供給事業、契約野菜収入確保モデル事業等を迅速かつ的確に実施しました。さらに加工・業務用野菜の長期的かつ安定的な出荷を促進するための加工・業務用野菜生産基盤強化事業を実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉部門では、平成29年産の国内産糖の生産状況については、さとうきびは台風の被害が比較的少なく全体的に天候に恵まれた前年産の豊作を受けて収穫面積は増加したものの、一部地域で台風被害等により低糖度となったことから、甘しや糖

生産量は豊作の前年産に比べて大幅に減少しました。一方で、てん菜は前年産の台風等の被害による不作を受けて作付面積は減少したものの、生育は順調に推移したことから、てん菜糖生産量は不作の前年産に比べて大幅に増加しました。

また、国内産いもでん粉の生産状況については、でん粉原料用かんしょは植付けの遅れや9月以降の日照不足及び多雨等の影響によりいもの肥大が抑制されたこと等から、かんしょでん粉生産量は前年産に比べて大幅に減少しました。一方で、でん粉原料用ばれいしょは全体的に生育は良好であったことから、ばれいしょでん粉生産量は不作の前年産に比べて増加しました。

このような状況の中、内外価格差の大きい砂糖及びでん粉について、価格調整を図り、甘味資源作物及びでん粉原料用いもに係る農業所得の確保並びに国内産糖及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定を図るため、機構は輸入者等の申込みに迅速に対応し、輸入糖及び輸入でん粉等の買入れ・売戻しによる調整金（売買差額）の徴収を行い、これを主な財源として、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付並びにでん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を主産地に設置している事務所とともに迅速かつ的確に行いました。

- ④ 情報収集提供部門では、生産者の経営安定及び農畜産物の需給調整・価格安定に関する情報に重点を置き、情報収集を実施するとともに、情報誌やホームページ、報告会等を通じ、積極的に情報を発信しました。

また、メールマガジンの強化、ホームページの利便性の向上等を図り、効率的かつ的確な情報の発信に努めるとともに、情報検討委員会や情報モニター制度の活用により、我が国の農畜産物の輸出等情報ニーズに即した情報提供を実施しました。

(3) 今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分踏まえ、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定対策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。

野菜関係業務では、経営安定対策を中心に野菜需給協議会を通じた需給・価格の動向及び見通しに関する情報の発信、加工・業務用の契約野菜に係るモデル事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業を実施します。

砂糖関係業務では、砂糖勘定が累積損失を有している状況下、制度関係者の理解と協力を得ながら、国における糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組を踏まえ、機構においてもこれに即して引き続き的確な業務実施に努めます。

情報収集提供業務では、海外の畜産団体等との緊密な連携、コンサルタントの積極的な活用等により、引き続き、情報ニーズに即した的確な情報の収集・提供に努めます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定及び肉用子牛勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

- i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
- ii i の業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。
- iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第 6 条第 2 項、第 3 項又は第 4 項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。
- ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。
- iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務で i 又は ii の業務に準ずるものに

ついてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ) の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ) の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

③ 沿革

昭和 36 年 12 月	畜産振興事業団設立
昭和 40 年 8 月	糖価安定事業団設立
昭和 41 年 3 月	日本蚕糸事業団設立
昭和 51 年 10 月	野菜供給安定基金設立
昭和 56 年 10 月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成 8 年 10 月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成 15 年 10 月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

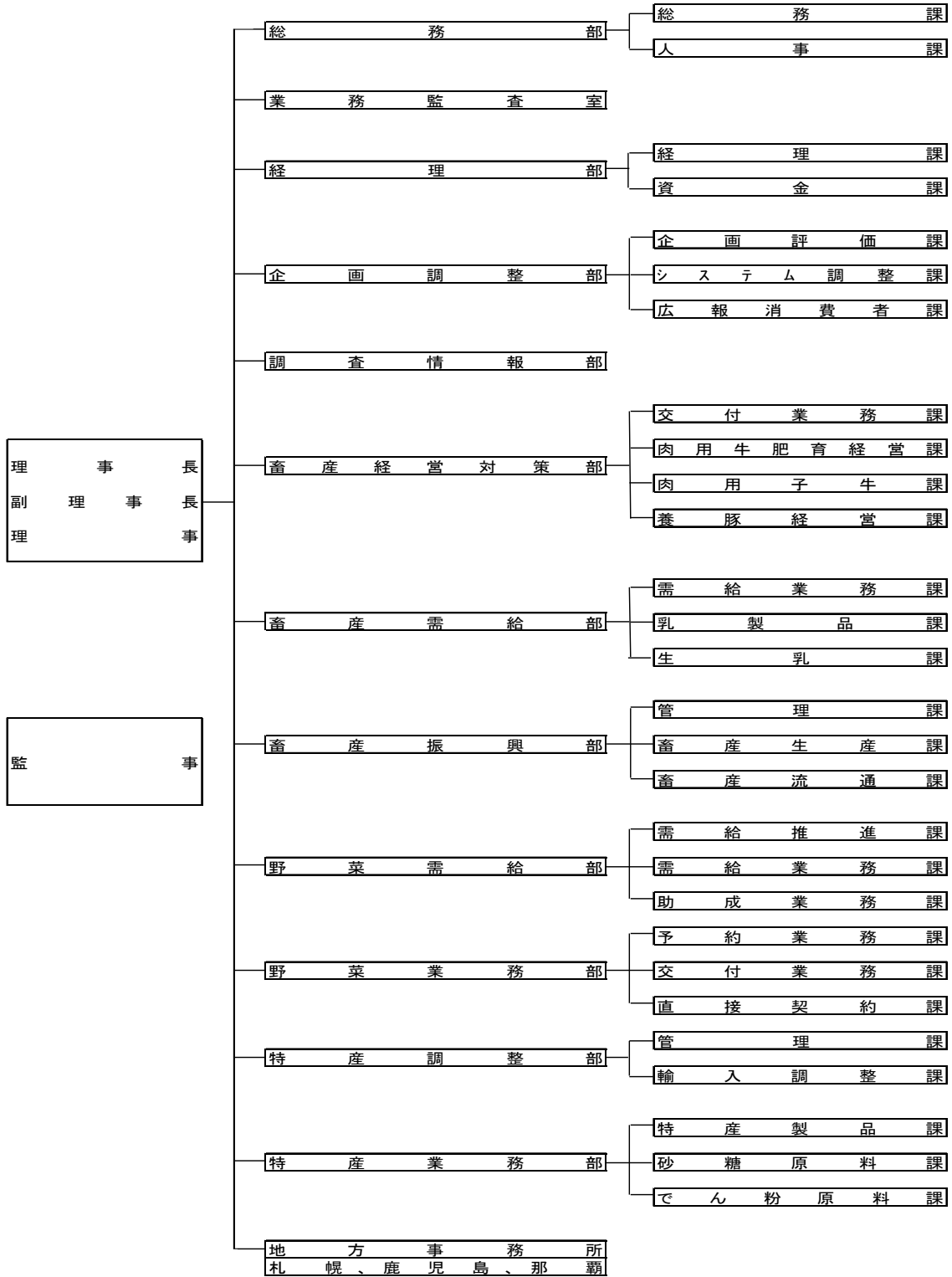
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図 (平成 30 年 3 月 31 日)



(2) 事務所の所在地 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

① 主たる事務所

本部 : 東京都港区麻布台二丁目 2 番 1 号

② 従たる事務所

札幌事務所 : 北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所 : 鹿児島県鹿児島市西千石町 1 7 番 3 号

那覇事務所 : 沖縄県那覇市久米二丁目 4 番 1 4 号

(3) 資本金の状況

(単位 : 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,555	0	0	30,555

(4) 役員 の 状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現職就任 直前経歴	記事
理事長	宮坂 亘	H. 27. 10. 1~ H. 30. 3. 31		農中信託銀行 (株) 顧問	
副理事長	近藤 康子	H. 27. 10. 1~ H. 31. 9. 30	機構業務の 全般及び業 務監査室	サントリービジネ スエキスパート (株) お客様リレ ーション本部顧問	
総括理事	庄司 卓也	H. 29. 10. 1~ H. 31. 9. 30	機構の業務 のうち事務 所関係業務 の総括並び に総務部、経 理部及び企 画調整部の 業務	農畜産業振興機構 参与 (特産調整部)	
総括理事	渡辺裕一郎	H. 29. 10. 1~ H. 31. 9. 30	機構の業務 のうち畜産 関係業務の 総括及び畜 産需給部の 業務	農林水産省大臣官 房参事官 (国際)	

理事	神宮 浩	H. 29. 10. 1～ H. 31. 9. 30	調査情報部 の業務	外務省大臣官房付	
理事	土肥 俊彦	H. 29. 10. 1～ H. 31. 9. 30	畜産経営対 策部及び畜 産振興部の 業務	農畜産業振興機構 参与（畜産経営対 策部）	
理事	松原 明紀	H. 29. 10. 1～ H. 31. 9. 30	野菜需給部 及び野菜業 務部の業務	農林水産省大臣官 房付	
理事	石垣 英司	H. 29. 10. 1～ H. 31. 9. 30	特産調整部 及び特産業 務部の業務	農林水産省大臣官 房付	
監事	渡部 裕人	H. 27. 10. 1～ 平成 29 事業 年度の財務 諸表承認日		日水物流(株)常勤 顧問	
監事	伊藤 純一	H. 28. 1. 1～ 平成 29 事業 年度の財務 諸表承認日		住商インシュアラ ンス(株)取締役	

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 30 年 3 月 31 日現在において 220 人（前年比 6 人増加、2.8%増）であり、平均年齢は 41.8 歳（前年 42.0 歳）となっている（このうち、国からの出向者は 17 人）。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(<https://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	399,654	流動負債	40,021
現金及び預金	386,323	預り補助金等	213
有価証券	10,899	短期借入金	21,464
その他	2,431	未払金	15,225
固定資産	73,439	その他	3,119
有形固定資産	734	固定負債	385,298
無形固定資産	2	資産見返負債	232
投資その他の資産	72,703	長期預り補助金等	384,495
投資有価証券	66,762	引当金	546
関係会社株式	5,910	その他	25
投資評価引当金	△31		
その他	63	負債合計	425,319
		純資産の部	金額
		資本金	30,555
		政府出資金	30,555
		利益剰余金	17,218
		純資産合計	47,773
資産合計	473,092	負債・純資産合計	473,092

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(<https://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	203,538
業務経費	200,409
交付金	95,365
補助金	57,921
国庫納付金	21,892
人件費	1,431
減価償却費	26
その他	23,773
一般管理費	2,296
人件費	842
減価償却費	40
その他	1,413
その他	833
経常収益 (B)	198,634
運営費交付金収益	2,005
補助金等収益	98,360
事業収入	97,141
その他	1,128
臨時損失 (C)	6
臨時利益 (D)	6,284
当期総利益 (B - A - C + D)	1,375

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(<https://www.alic.go.jp/>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△4,428
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,509
人件費支出	△2,213
事業費支出	△152,161
一般管理費支出	△1,364
その他の業務支出	△250
運営費交付金収入	1,648
補助金等収入	88,573
事業収入	97,760
国庫納付金の支払額	△21,896
政府交付金の精算による返還金の支出	△0
その他の収入・支出	6,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	25,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△7,382
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	14,036
V 資金期首残高 (E)	200,687
VI 資金期末残高 (F = D + E)	214,723

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(<https://www.alic.go.jp/>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	96,145
損益計算書上の費用	202,750
(控除) 自己収入等	△106,605
II 引当外賞与見積額	△5
III 引当外退職給付増加見積額	△55
IV 機会費用	14
V (控除) 国庫納付額	△21,896
VI 行政サービス実施コスト	74,203

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率 20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期
中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

ア 法人全体

(経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 203,538 百万円と、前年度比 123,299 百万円減 (37.7%減) となっています。これは、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の減により畜産業振興資金繰入が 794 百万円と、前年度比 124,813 百万円減 (前年度 125,607 百万円) となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 198,634 百万円と、前年度比 20,433 百万円増 (11.5%増) となっています。これは、輸入乳製品売渡収入が 36,098 百万円と、前年度比 16,819 百万円増 (前年度 19,280 百万円) となったことが主な要因です。

(臨時利益)

平成 29 年度の臨時利益は 6,284 百万円と、前年度比 131,135 百万円減 (前年度 137,419 百万円) となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の額が 5,946 百万円と、前年度比 129,899 百万円減 (前年度 135,845 百万円) となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 29 年度末において 1 件 1,661 百万円が未返還です。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失 6 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は、1,375 百万円と、前年度比 6,577 百万円増 (前年度当期総損失 5,202 百万円) となっています。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 473,092 百万円と、前年度比 11,408 百万円減 (2.4%減) となっています。これは、投資有価証券が 66,762 百万円と、前年度比 16,593 百万円減 (19.9%減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 425,319 百万円と、前年度比 12,783 百万円減 (2.9%減) となっています。これは、長期預り補助金等が 384,495 百万円と、前年度比 15,620 百万円減 (3.9%減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△4,428 百万円と、前年度比 112,455 百万円減（前年度 108,027 百万円）となっています。これは、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の減によりその他の収入が 6,005 百万円と、前年度比 130,475 百万円減（前年度 136,480 百万円）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 25,846 百万円と、前年度比 27,818 百万円減（前年度 53,664 百万円）となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 17,600 百万円と、前年度比 33,670 百万円減（前年度 51,270 百万円）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△7,382 百万円と、前年度比 5,896 百万円減（前年度△1,486 百万円）となっています。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△1,120 百万円と、前年度比 8,504 百万円減（前年度 7,384 百万円）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間

第1期：平成15年10月～平成20年3月

第2期：平成20年4月～平成25年3月

第3期：平成25年4月～平成30年3月

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	292,864	241,912	206,241	326,837	203,538
経常収益	224,568	248,788	197,395	178,201	198,634
当期総損益	3,252	15,288	18,369	△5,202	1,375
資産	484,418	403,227	378,356	484,501	473,092
負債	459,313	363,053	320,701	438,103	425,319
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△5,854	9,216	27,064	15,843	17,218
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,317	1,228	△3,145	108,027	△4,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,661	△38,201	15,328	53,664	25,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,838	△81,723	△23,155	△1,486	△7,382
資金期末残高	170,548	51,852	40,482	200,687	214,723

注1： 26年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、業務経費の減及び畜産勘定における畜産業振興資金繰入の減によるものです。②経常収益の増は、補給金等勘定の輸入乳製品売渡収入の増によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④負債の減は、長期預り補助金等の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、その他の収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産に係る国庫納付の増によるものです。

注2： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、業務経費の減によるものです。②経常収益の減は、補助金等収益及び補給金等勘定の輸入乳製品売渡収入の減によるものです。③負債の減は、長期預り補助金等の減によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入の減によるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差によるものです。⑥財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産に係る国庫納付の減によるものです。

注3： 28年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、畜産勘定における畜産業振興資金繰入の増によるものです。②当期総損益の減

は、経常費用の増によるものです。③資産の増は、現金及び預金の増によるものです。④負債の増は、長期預り補助金等の増によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定における過年度補助事業費返還金によるその他の収入の増によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産に係る国庫納付の増によるものです。

注4： 29年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

(経常費用)

平成29年度の経常費用は56,515百万円と、前年度比141,253百万円減(前年度197,768百万円)となっています。これは、畜産振興事業費が54,305百万円と前年度比16,487百万円減(23.3%減)となったこと及び過年度補助事業費返還金が減少したことにより畜産業振興資金繰入が794百万円と前年度比124,813百万円減(前年度125,607百万円)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は50,568百万円と、前年度比9,859百万円減(16.3%減)となっています。これは、補助金等収益が49,558百万円と、前年度比9,773百万円減(16.5%減)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

平成29年度の臨時利益は6,064百万円と、前年度比131,346百万円減(前年度137,410百万円)となっています。これは過年度補助事業費返還金が5,928百万円と、前年度比129,914百万円減(前年度135,842百万円)となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、平成29年度末において1件1,661百万円が未返還です。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失1百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は117百万円(前年度69百万円)となっています。これは、運営費交付金の収益化等によるものです。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は362,449百万円と、前年度比5,173百万円減(1.4%減)となっています。これは、現金及び預金が324,938百万円と、前年度比5,192百万円減(1.6%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 331,428 百万円と、前年度比 5,290 百万円減 (1.6%減) となっています。これは、長期預り補助金等が 329,408 百万円と、前年度比 4,989 百万円減 (1.5%減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,055 百万円と、前年度比 125,935 百万円減 (前年度 126,989 百万円) となっています。これは、過年度補助事業費返還金が減少したことによりその他の収入が 5,954 百万円と、前年度比 130,508 百万円減 (前年度 136,462 百万円) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 22,995 百万円と、前年度比 7,110 百万円減 (23.6%減) となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 23,000 百万円と前年度比 5,200 百万円減 (18.4%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△6,242 百万円と、前年度比 2,572 百万円増 (前年度△8,814 百万円) となっています。これは、不要財産に係る国庫納付による支出が△6,226 百万円と前年度比 2,573 百万円増 (前年度△8,799 百万円) となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常費用	182,539	108,045	75,906	197,768	56,515
経常収益	113,467	99,921	63,337	60,428	50,568
当期総損益	△0	0	△0	69	117
資産	381,228	286,595	247,970	367,622	362,449
負債	350,393	255,760	217,135	336,718	331,428
利益剰余金	870	870	870	939	1,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,617	△13,359	△19,704	126,989	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,593	△18,637	15,940	30,104	22,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△80,981	△18,877	△8,814	△6,242
資金期末残高	152,469	39,491	16,850	165,130	182,938

注 1: 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、畜産振興事業費及び畜産業振興資金への繰入の減によるものです。②経常収益の減は、補助金等収益の減によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によ

るものです。④負債の減は、長期預り補助金等の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、その他の収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の増によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付額の増加によるものです。

注2: 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、畜産振興事業費及び畜産業振興資金への繰入の減によるものです。②経常収益の減は、補助金等収益の減によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④負債の減は、長期預り補助金等の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出の増によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産の国庫納付額の減によるものです。

注3: 28年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、畜産業振興資金への繰入の増によるものです。②資産の増は、現金及び預金の増によるものです。③負債の増は、長期預り補助金等の増によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金返還金の増によるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差によるものです。⑥財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産に係る国庫納付の減によるものです。

注4: 29年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成29年度の経常費用は14,601百万円と、前年度比3,285百万円増(29.0%増)となっています。これは、生産者補給交付金等の交付額が11,904百万円と、前年度比3,125百万円増(35.6%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は14,596百万円と、前年度比3,198百万円増(28.1%増)となっています。これは、野菜生産出荷安定資金等からの補助金等収益が13,849百万円と、前年度比3,207百万円増(30.1%増)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成29年度の当期総利益は0円(前年度88百万円)となっています。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は58,017百万円と、前年度比10,847百万円減(15.8%減)となっています。これは、投資有価証券が37,884百万円と、

前年度比 14,096 百万円減 (27.1%減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 56,699 百万円と、前年度比 10,847 百万円減 (16.1%減) となっています。これは、長期預り補助金等が 55,087 百万円と前年度比 10,631 百万円減 (16.2%減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△10,920 百万円と、前年度比 4,782 百万円減 (前年度△6,138 百万円) となっています。これは、野菜生産出荷安定等事業費支出が△14,338 百万円と、前年度比 3,410 百万円減 (前年度△10,928 百万円) となったこと及び補助金等収入が 3,516 百万円と前年度比 1,304 百万円減 (前年度 4,819 百万円) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 7,661 百万円と、前年度比 5,589 百万円減 (前年度 13,250 百万円) となっています。これは、投資有価証券の売却による収入 5,805 百万円があった一方で、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△600 百万円と、前年度比 13,350 百万円減 (前年度 12,750 百万円) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2 百万円と、前年度比 36 百万円増 (前年度△38 百万円) となっています。これは、不要財産の国庫納付がなかったことによるものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常費用	10,318	10,995	8,620	11,317	14,601
経常収益	10,607	11,222	8,398	11,399	14,596
当期総損益	315	226	428	88	0
資産	75,120	74,778	75,076	68,864	58,017
負債	74,512	73,944	73,810	67,546	56,699
利益剰余金	315	541	969	1,057	1,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△333	304	△6,138	△10,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202	3,933	60	13,250	7,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△38	△2
資金期末残高	3,157	6,756	7,119	14,192	10,932

注 1: 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損

益の減は、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等の補助金が増加したこと等によるものです。②利益剰余金の増は、26年度当期総利益の計上によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入の減によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、有価証券等の償還による収入の増によるものです。

注2： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用及び経常収益の減は、生産者補給交付金等の交付額の減によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、野菜生産出荷安定等事業費支出の増によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、有価証券等の償還による収入の減によるものです。

注3： 28年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用及び経常収益の増は、生産者補給交付金等の交付額の増によるものです。②資産の減は、現金及び預金の減によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、野菜生産出荷安定等事業費支出の減によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻の収入との収支差によるものです。

注4： 29年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

(経常費用)

平成29年度の経常費用は60,942百万円と、前年度比2,565百万円減(4.0%減)となっています。これは、国庫納付金額が15,524百万円と、前年度比4,991百万円減(24.3%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は60,092百万円と、前年度比161百万円減(0.3%減)となっています。これは、糖価調整事業収入が48,506百万円と、前年度比1,233百万円減(2.5%減)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

平成29年度の臨時利益は157百万円と、前年度比157百万円増となっています。これは運営費交付金精算収益化額によるものです。

(当期総損益)

上記損益の結果、平成29年度の当期総損失は692百万円(前年度当期総損失3,252百万円)となっています。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は3,073百万円と、前年度比640百万円増(26.3%増)となっています。これは、未収金が1,612百万円と、前年度比434百万円増(36.8%増)となったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 29,047 百万円と、前年度比 1,332 百万円増(4.8%増)となっています。これは、未払金が 6,586 百万円と前年度比 2,050 百万円増(45.2%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,334 百万円と、前年度比 8,560 百万円増(前年度△7,226 百万円)となっています。これは、国庫納付金の支払額が△15,524 百万円と、前年度比 4,991 百万円増(前年度△20,514 百万円)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 195 百万円と、前年度比 132 百万円増(前年度 62 百万円)となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が 200 百万円と、前年度比 130 百万円増(前年度 70 百万円)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,123 百万円と、前年度比 8,504 百万円減(前年度 7,382 百万円)となっています。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△1,120 百万円と、前年度比 8,504 百万円減(前年度 7,384 百万円)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常費用	62,120	59,996	62,533	63,506	60,942
経常収益	65,623	63,066	64,249	60,254	60,092
当期総損益	2,935	3,134	1,715	△3,252	△692
資産	2,860	2,248	2,132	2,434	3,073
負債	29,738	25,992	24,162	27,715	29,047
繰越欠損金	26,878	23,745	22,030	25,282	25,974
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,908	497	4,136	△7,226	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△103	△171	62	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,123	△725	△4,262	7,382	△1,123
資金期末残高	1,281	950	652	870	1,276

注 1: 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の増は、国庫納付金の減等によるものです。②資産の減は、未収金の減によるものです。③負債の減は、未払金の減によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フロー

の減は、糖価調整事業収入等の減によるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻の収入との収支差によるものです。⑥財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入による収入と短期借入金の返済による支出との収支差によるものです。

注2： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の減は、国庫納付金の増等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費の増によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻の収入との収支差によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、短期借入による収入と短期借入金の返済による支出との収支差の減によるものです。

注3： 28年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総損益の減は、糖価調整事業収入の減によるものです。②資産の増は、現金及び預金の増によるものです。③負債の増は、年度末における短期借入金の増によるものです。④繰越欠損金の増は、当期総損益の計上によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業費の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻の収入との収支差によるものです。⑦財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入による収入と短期借入金の返済による支出との収支差の増によるものです。

注4： 29年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

(経常費用)

平成29年度の経常費用は12,143百万円と、前年度比1,384百万円減(10.2%減)となっています。これは、国庫納付金が6,368百万円と、前年度比590百万円減(8.5%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は12,905百万円と、前年度比640百万円減(4.7%減)となっています。これは、でん粉価格調整事業収入が12,537百万円と、前年度比721百万円減(5.4%減)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

平成29年度の臨時利益は44百万円と、前年度比44百万円増となっています。これは運営費交付金精算収益化額によるものです。

(当期総損益)

上記損益の結果、平成29年度の当期総利益は806百万円(前年度19百万円)となっています。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 3,420 百万円と前年度比 486 百万円増 (16.6%増) となっています。これは、現金及び預金が 2,708 百万円と、前年度比 582 百万円増 (27.4%増) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 381 百万円と前年度比 320 百万円減 (45.6%減) となっています。これは、受入保証金が 142 百万円と、前年度比 278 百万円減 (前年度 419 百万円) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 587 百万円と前年度比 77 百万円増 (前年度 510 百万円) となっています。これは、でん粉事業支出が△5,486 百万円と、前年度比 899 百万円増 (前年度△6,385 百万円) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5 百万円と、前年度比 52 百万円減 (前年度 47 百万円) となっています。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差が発生しなかったため、前年度比 50 百万円減 (前年度 50 百万円) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1 百万円と、前年度とほぼ同額となりました。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常費用	11,040	11,161	12,345	13,526	12,143
経常収益	9,797	10,942	11,851	13,545	12,905
当期総損益	0	0	0	19	806
資産	3,216	3,058	2,590	2,934	3,420
負債	288	349	376	701	381
利益剰余金	2,928	2,709	2,214	2,233	3,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,629	△215	△504	510	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	149	1,000	47	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	△1
資金期末残高	1,142	1,075	1,570	2,126	2,708

注 1: 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、でん粉価格調整事業収入の増によるものです。②負債の増は、未払金等の増

によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、事業収入の増によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差によるものです。

注2： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、国庫納付金の増によるものです。②資産の減は、現金及び預金の減によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、国庫納付金の支払額の減によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差によるものです。

注3： 28年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、でん粉価格調整事業収入の増によるものです。②当期総利益の増は、でん粉価格調整事業収入が増加したこと等によるものです。③資産の増は、現金及び預金の増によるものです。④負債の増は、受入保証金の増によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、事業収入の増によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差によるものです。

注4： 29年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

(経常費用)

平成29年度の経常費用は57,189百万円と、前年度比18,647百万円増(48.4%増)となっています。これは輸入乳製品売買事業費が22,591百万円と前年度比11,220百万円増(前年度11,372百万円)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は60,421百万円と、前年度比27,898百万円増(前年度32,523百万円)となっています。これは、乳製品の売渡数量の増加により輸入乳製品売渡収入が36,098百万円と、前年度比16,819百万円増(前年度19,280百万円)であったこと及び指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が24,300百万円と前年度比11,070百万円増(前年度13,230百万円)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成29年度の当期総利益は3,232百万円となっています。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は39,299百万円と、前年度比5,617百万円増(16.7%増)となっています。これは、現金及び預金の残高が39,297百万

円と、前年度比 5,618 百万円増（16.7%増）となったことが主な要因です。
 (負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 7,511 百万円と、前年度比 2,385 百万円増（46.5%増）となっています。これは、売買事業費未払金が 1,044 百万円と、前年度比 964 百万円増（前年度 80 百万円）であったこと及び受入保証金が 2,073 百万円と、前年度比 616 百万円増（42.3%増）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5,618 百万円と、前年度比 9,628 百万円増（前年度△4,010 百万円）となっています。これは、事業収入（輸入乳製品売渡収入）が 36,723 百万円と、前年度比 17,151 百万円増（前年度 19,572 百万円）であったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,000 百万円と、前年度比 5,200 百万円減（前年度 2,200 百万円）となっています。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△3,000 百万円と、前年度比 5,200 百万円減（前年度 2,200 百万円）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1 百万円と、前年度と同額となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常費用	26,787	51,664	44,026	38,542	57,189
経常収益	25,026	63,569	49,512	32,523	60,421
当期総損益	0	11,905	5,761	0	3,232
資産	21,231	35,755	39,494	33,682	39,299
負債	4,322	6,941	4,919	5,127	7,511
利益剰余金	16,909	28,814	34,575	28,555	31,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	14,609	1,936	△4,010	5,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,828	△23,900	6,500	2,200	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△0	△1	△1
資金期末残高	12,345	3,054	11,490	9,679	12,297

注 1： 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、輸入乳製品売買事業費の増によるものです。②経常収益の増は、輸入乳製品

売渡収入の増によるものです。③資産の増は、現金及び預金の増によるものです。④負債の増は、受入保証金の増によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、輸入乳製品売渡収入の増によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差によるものです。

注2： 27年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、輸入乳製品売買事業費の減によるものです。②経常収益の減は、輸入乳製品売渡収入の減によるものです。③資産の増は、現金及び預金の増及びたな卸資産の発生によるものです。④負債の減は、売買事業費未払金の発生がなかったこと及び未払消費税の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、輸入乳製品売渡収入の減によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差によるものです。

注3： 28年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、輸入乳製品売買事業費の減によるものです。②経常収益の減は、輸入乳製品売渡収入の減によるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フローの減は、輸入乳製品売渡収入の減によるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出及び同預金の払戻による収支差によるものです。

注4： 29年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

(経常費用)

平成29年度の経常費用は2,148百万円と、前年度比30百万円減(1.4%減)となっています。これは、生産者補給交付金の発動がなかったこと等により肉用子牛補給金等事業費が2,087百万円と、前年度比32百万円減(1.5%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は51百万円と、前年度比2百万円減(3.2%減)となっています。これは運営費交付金収益が48百万円と、前年度比2百万円減(4.6%減)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

平成29年度の臨時利益は9百万円と、前年度比9百万円となっています。これは、過去に交付した生産者補給交付金の返還があったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記の損益状況の結果、平成29年度の当期総損失は2,088百万円(前年度

△2,125 百万円) となっています。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 6,833 百万円と、前年度比 2,131 百万円減 (23.8%減) となっています。これは、現金及び預金が 6,572 百万円と、前年度比 2,117 百万円減 (24.4%減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 253 百万円と、前年度比 43 百万円減 (14.6%減) となっています。これは未払金が 240 百万円と、前年度比 16 百万円減 (6.1%減) となったこと及び運営費交付金債務が 0 円と、前年度比 13 百万円減 (前年度 13 百万円) となったことによるものです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,102 百万円と、前年度比 4 百万円減 (0.2%減) とほぼ前年度と同額となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,000 百万円と、前年度比 10,000 百万円減 (前年度 8,000 百万円) となっています。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△2,000 百万円と、前年度比 10,000 百万円減 (前年度 8,000 百万円) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△15 百万円と、前年度と同額となっています。これは、リース債務の返済が同額であったことによります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常費用	4,215	3,458	2,811	2,177	2,148
経常収益	4,201	3,456	48	52	51
当期総損益	0	0	10,465	△2,125	△2,088
資産	676	699	11,093	8,965	6,833
負債	348	370	299	296	253
利益剰余金	0	0	10,465	8,340	6,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	△39	26	10,687	△2,098	△2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	0	△8,000	8,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△15	△15	△15	△15
資金期末残高	119	129	2,802	8,689	4,572

注 1: 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、生産者補給交付金等事業費の減によるものです。②経常収益の減は、肉用子牛補給金等事業費の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が減少したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入がなかったことによるものです。

注 2: 27 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、肉用子牛補給金等事業費の減によるものです。②経常収益の減は、業務対象年間終了に伴う返還金を肉用子牛補給金等事業費の財源に充てたことにより、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生しなかったことによるものです。③資産の増は、現金及び預金の増によるものです。④負債の減は、未払金の減によるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金返還金の増によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出の発生によるものです。

注 3: 28 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、生産者補給交付金の発動がなかったこと等による肉用子牛補給金等事業費の減によるものです。②当期総損益の減は、業務対象年間終了に伴う返還金を肉用子牛補給金等事業費の財源に充てたことにより、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生しなかったことによるものです。③資産の減は、現金及び預金の減によるものです。④業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金返還金がなかったことによるものです。⑤投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差によるものです。

注 4: 29 年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

当勘定は平成 27 年 6 月 30 日に廃止されており、平成 27 年度の会計期間は平成 27 年 4 月 1 日から同年 6 月 29 日までとなっています。なお、残余財産 398 百万円は、27 年 11 月に国庫納付しました。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度
経常費用	1	0	-
経常収益	4	20	-
当期総損益	2	23	-
資産	377	398	398
負債	3	0	-
利益剰余金	2	26	26
業務活動によるキャッシュ・フロー	△16	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	357	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	-
資金期末残高	36	397	398

注 1: 26 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①投資活動のキャッシュ・フローの増は、有価証券の売却によるものです。

注 2: 27 年度については、損益の発生はありませんでした。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 74,203 百万円と、前年度比 123,022 百万円増（前年度△48,819 百万円）となっています。これは、畜産勘定における過年度補助事業費返還金の減により業務費用が 96,141 百万円と、前年度比 117,432 百万円増（前年度△21,291 百万円）となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	95,090	126,570	83,896	△21,291	96,145
うち損益計算書上の費用	249,109	240,276	206,241	201,234	202,750
うち自己収入	△154,019	△113,706	△122,345	△222,525	△106,605
損益外除売却差額相当額	-	-	△4	-	-
引当外賞与見積額	7	1	2	6	△5
引当外退職給付増加見積額	△590	△86	△126	△79	△55
機会費用	198	124	0	20	14
(控除) 国庫納付額	△29,680	△24,571	△27,717	△27,475	△21,896
行政サービス実施コスト	65,025	102,037	56,051	△48,819	74,203

注1： 26年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が減少したこと等によるものです。

注2： 27年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、業務費が減少したこと等によるものです。

注3： 28年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が増加したこと等によるものです。

注4： 29年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

平成29年度の行政サービス実施コストは49,516百万円と、前年度比115,207百万円増（前年度△65,691百万円）となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の臨時利益が5,975百万円と、前年度比131,435百万円減（前年度137,410百万円）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	61,409	97,667	62,774	△65,649	49,401
うち損益計算書上の費用	138,217	106,409	75,904	72,162	55,721
うち自己収入	△76,808	△8,742	△13,130	△137,811	△6,321
引当外賞与引当金	6	△1	1	2	3
引当外退職給付増加見積額	△185	△72	△23	△63	100
機会費用	192	120	0	19	13
行政サービス実施コスト	61,422	97,713	62,752	△65,691	49,516

注 1： 26 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、過年度補助事業費返還金による自己収入が減少したこと等によるものです。

注 2： 27 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産業振興事業費が減少したこと等によるものです。

注 3： 28 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、過年度補助事業費返還金の増により業務費用が減少したこと等によるものです。

注 4： 29 年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 11,504 百万円と、前年度比 2,602 百万円増 (29.2%増) となっています。これは、生産者補給交付金等が増加したため、業務費用が 11,505 百万円と、前年度比 2,604 百万円増 (29.2%増) となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	7,508	8,346	6,037	8,901	11,505
うち損益計算書上の費用	10,318	10,996	8,621	11,320	14,607
うち自己収入	△2,810	△2,650	△2,584	△2,419	△3,102
損益外除売却差額相当額	-	-	△4	-	-
引当外退職給付増加見積額	3	3	4	4	3
機会費用	2	1	0	0	0
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△3	△4
行政サービス実施コスト	7,513	8,350	6,037	8,903	11,504

注 1： 26 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コスト

の増は、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等の補助金の増加により業務費用が増加したことによるものです。

注2：27年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、生産者補給交付金が減少したこと等により業務費用が減少したことによるものです。

注3：28年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、生産者補給交付金が増加したこと等により業務費用が増加したことによるものです。

注4：29年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

平成29年度の行政サービス実施コストは△3,219百万円と、前年度比3,557百万円増（前年度△6,776百万円）となっています。これは、国庫納付額が15,524百万円と、前年度比4,991百万円減（24.3%減）となったこと等が主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	6,533	6,727	8,254	13,764	12,430
うち損益計算書上の費用	62,688	59,996	62,534	63,506	60,942
うち自己収入	△56,155	△53,269	△54,280	△49,742	△48,512
引当外賞与見積額	△1	1	1	2	△6
引当外退職給付増加見積額	△367	△17	△59	△27	△119
（控除）国庫納付額	△25,156	△19,693	△21,821	△20,514	△15,524
行政サービス実施コスト	△18,991	△12,981	△13,625	△6,776	△3,219

注1：26年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、国庫納付額が減少したことによるものです。

注2：28年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、輸入指定糖調整金収入の減少により自己収入が減少したことによるものです。

注3：29年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

平成29年度の行政サービス実施コストは△6,811百万円と、前年度比133百万円減（2.0%減）となっています。これは、輸入でん粉等調整金収入の増加により自己収入が12,538百万円と、前年度比720百万円減（5.4%減）となったものの、でん粉価格調整事業費の減少により損益計算書上の費用が12,143百万円と、前年度比1,384百万円減（10.2%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	1,469	482	786	269	△395
うち損益計算書上の費用	11,040	11,161	12,346	13,526	12,143
うち自己収入	△9,571	△10,679	△11,559	△13,258	△12,538
引当外賞与見積額	1	0	△0	1	△2
引当外退職給付増加見積額	△31	2	△48	10	△45
(控除) 国庫納付額	△4,524	△4,878	△5,897	△6,958	△6,368
行政サービス実施コスト	△3,085	△4,393	△5,159	△6,678	△6,811

注 1： 26 年度、27 年度及び 28 年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、輸入でん粉等調整金収入の増加による自己収入の増によるものです。

注 2： 29 年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 21,069 百万円と、前年度比 1,818 百万円増 (9.4%増) となっています。これは、輸入乳製品売渡収入の増加により自己収入が 36,121 百万円と、前年度比 16,828 百万円増 (前年度 19,293 百万円) となったものの、乳製品の買入費及び加工原料乳生産者補給交付金の増加により損益計算書上の費用が 57,189 百万円と、前年度比 18,647 百万円増 (48.4%増) となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	18,131	13,325	16,469	19,249	21,068
うち損益計算書上の費用	26,787	51,664	44,026	38,542	57,189
うち自己収入	△8,655	△38,339	△27,557	△19,293	△36,121
引当外退職給付増加見積額	1	2	1	1	1
行政サービス実施コスト	18,133	13,327	16,470	19,251	21,069

注 1： 26 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、輸入乳製品売渡収入の増による自己収入の増によるものです。

注 2： 27 年度及び 28 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、輸入乳製品売渡収入の減による自己収入の減によるものです。

注 3： 29 年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 2,143 百万円と、前年度比 29 百万円減（前年度比 1.3%減）となっています。これは、肉用子牛補給金等事業費の減少により損益計算書上の費用が 2,148 百万円と前年度比 30 百万円減（1.4%減）したことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	42	46	△10,424	2,175	2,137
うち損益計算書上の費用	4,215	3,458	2,811	2,177	2,148
うち自己収入	△4,173	△3,412	△13,235	△2	△10
引当外賞与見積額	0	△0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	△10	△4	△1	△4	6
機会費用	2	1	0	0	0
行政サービス実施コスト	34	44	△10,425	2,172	2,143

注 1: 27 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、補助金返還金の増加に伴う自己収入の増によるものです。

注 2: 28 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、補助金返還金の減少による自己収入の減によるものです。

注 3: 29 年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

当勘定は平成 27 年 6 月 30 日に廃止されており、平成 27 年度の会計期間は平成 27 年 4 月 1 日から同年 6 月 29 日までとなっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度
業務費用	△2	△23	-
うち損益計算書上の費用	1	0	-
うち自己収入	△4	△24	-
引当外退職給付増加見積額	0	0	-
機会費用	2	1	0
行政サービス実施コスト	△0	△22	0

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,855	1,855	1,965	1,965	1,760	1,760
国庫補助金	5,120	5,120	6,370	6,370	4,341	4,341
その他の政府交付金	88,819	88,819	105,423	105,423	87,438	87,438
業務収入	66,796	75,085	91,660	103,764	89,305	94,220
拋出金	14,398	17,579	9,940	7,412	9,944	7,024
負担金	4,814	2,909	4,229	1,887	4,262	2,159
納付金	4,610	1,656	4,025	1,007	4,057	1,085
資金より受入	83,459	34,393	104,689	41,655	72,996	48,253
借入金	36,479	20,186	27,383	19,462	21,231	15,201
諸収入	69,280	70,970	16,577	9,731	28,100	27,987
計	375,628	318,571	372,261	298,677	323,434	289,467
支出						
業務経費	295,459	246,764	353,788	239,316	320,950	206,470
借入金償還	22,741	22,741	20,186	20,186	19,462	19,462
人件費	2,441	2,043	2,489	2,216	2,580	2,426
一般管理費	626	461	610	487	592	515
その他支出	297	867	274	183	194	331
計	321,564	272,877	377,347	262,388	343,777	229,203

区 分	28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,687	1,687	1,648	1,648	資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったため。 借入金の減は砂糖勘定における業務収入が見込みより上回ったため。
国庫補助金	1,204	1,204	952	952	
その他の政府交付金	80,004	80,004	75,897	75,897	
業務収入	76,732	83,627	100,081	99,047	
拋出金	9,948	9,143	9,933	9,161	
負担金	3,006	2,303	1,547	1,484	
納付金	2,799	1,409	1,953	1,244	
資金より受入	42,244	2,239	107,384	3,895	
借入金	22,748	22,585	33,624	21,464	
諸収入	128,936	138,567	5,824	7,088	
計	369,308	342,769	338,841	221,880	
支出					
業務経費	316,740	200,010	344,574	202,023	業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったため。
借入金償還	15,201	15,201	24,580	22,585	
人件費	2,526	2,224	2,486	2,274	
一般管理費	574	510	636	604	
その他支出	58	79	57	82	
計	335,099	218,023	372,332	227,567	

注1： 25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注2： 26年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の増は、補給金等勘定等の業務収入が見込みより上回ったことによるものです。②資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったことによるものです。

注3： 27年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の増は、補給金等勘定等の業務収入が見込みより上回ったことによるものです。②資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったことによるものです。

注4： 28年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入の増は、補給金等勘定等の業務収入が見込みより上回ったことによるものです。②資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったことによるものです。③

業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったことによるものです。

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	616	616	704	704	604	604
その他の政府交付金	65,252	65,252	72,102	72,102	57,100	57,100
畜産振興事業拠出金	14,398	17,579	9,940	7,412	9,944	7,024
調整資金より受入	76,879	34,393	38,298	41,655	20,272	-
畜産業振興資金より受入	6,579	-	66,391	-	52,724	48,253
諸収入	68,233	69,827	15,636	8,742	13,994	12,889
計	231,958	187,668	203,070	130,615	154,638	125,870
支出						
業務経費	140,793	132,625	170,630	101,933	145,453	74,843
畜産振興事業費	140,370	132,371	170,201	101,647	145,056	74,592
情報収集提供事業費	353	255	359	286	326	250
その他業務経費	70	-	70	-	71	0
肉用子牛勘定へ繰入	21,309	4,156	21,309	3,408	8,084	-
人件費	904	817	984	868	989	860
一般管理費	242	178	235	190	228	204
計	163,248	137,776	193,157	106,399	154,755	75,906

区 分	28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	592	592	543	543	調整資金より受入及び畜産業振興資金より受入の減は、事業費が見込みより下回ったため。
その他の政府交付金	57,100	57,100	40,840	40,840	
畜産振興事業拠出金	9,948	9,143	9,933	9,161	
調整資金より受入	42,244	2,239	35,241	3,895	
畜産業振興資金より受入	-	-	72,143	-	
諸収入	128,115	137,760	5,135	6,266	
計	237,999	206,834	163,835	60,706	
支出					
業務経費	145,600	71,063	151,067	54,584	業務経費の減は、畜産業振興事業費が見込みより下回ったため。肉用子牛勘定への繰入の減は、肉用子牛勘定において業務経費等が見込より下回ったため。
畜産振興事業費	145,216	70,793	150,690	54,305	
情報収集提供事業費	312	270	305	279	
その他業務経費	72	-	72	-	
肉用子牛勘定へ繰入	10,460	-	11,761	-	
人件費	955	876	929	885	
一般管理費	221	207	245	242	
計	157,235	72,146	164,003	55,712	

注：29年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。②肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。

注2：26年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①畜産業振興資金より受入の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。②諸収入の減は、過年度補助金返還金が見込みより下回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。

注3：27年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金より受入の減は、事業費が見込みより下回ったためによるものです。②諸収入の増は、過年度補助金返還金が見込みより上回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産振興事業費が見込より下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において業務経費等が見込より下回ったことによるものです。

注4：28年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資

金より受入の減は、事業費が見込みより下回ったためによるものです。②諸収入の増は、過年度補助金返還金が見込みより上回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産振興事業費が見込みより下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において業務経費等が見込みより下回ったことによるものです。

ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	5,120	5,120	6,370	6,370	4,341	4,341
野菜事業負担金	4,814	2,909	4,229	1,887	4,262	2,159
野菜事業納付金	4,610	1,656	4,025	1,007	4,057	1,085
諸収入	1,011	1,040	908	935	839	1,536
計	15,554	10,724	15,533	10,200	13,500	9,121
支出						
業務経費	24,659	10,271	25,554	10,782	26,386	8,177
野菜生産出荷安定事業費	21,503	9,385	21,502	8,948	21,667	5,945
野菜農業振興事業費	3,115	860	4,011	1,802	4,665	2,188
情報収集提供事業費	42	26	41	32	54	44
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	161	226	160	165	132	324
人件費	493	365	421	383	472	575
一般管理費	118	84	115	98	111	97
計	25,432	10,946	26,250	11,428	27,102	9,173

区 分	28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金	1,204	1,204	952	952	負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込みより下回ったため。
野菜事業負担金	3,006	2,303	1,547	1,484	
野菜事業納付金	2,799	1,409	1,953	1,244	
諸収入	777	788	671	780	
計	7,785	5,703	5,123	4,460	
支出					
業務経費	26,904	10,988	20,762	14,256	業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったため。
野菜生産出荷安定事業費	22,230	9,044	16,651	12,246	
野菜農業振興事業費	4,611	1,889	4,052	1,960	
情報収集提供事業費	63	55	59	50	
指定野菜価格安定対策資金等繰入	32	77	0	80	
人件費	525	422	469	496	
一般管理費	108	94	120	109	
計	27,569	11,581	21,351	14,941	

注：29年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：25年度、26年度、27年度及び28年度において著しい差額が生じている主な理由は、
 ①負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込みより下回ったことによるものです。
 ②業務経費の減は、生産者補給交付金等の交付が見込みより下回ったことによるものです。

エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	860	860	900	900	834	834
その他の政府交付金	7,194	7,194	8,092	8,092	8,108	8,108
業務収入	43,891	56,093	48,992	53,260	52,670	54,276
借入金	36,479	20,186	27,383	19,462	21,231	15,201
諸収入	5	62	4	9	4	5
計	88,429	84,396	85,371	81,723	82,847	78,425
支出						
業務経費	64,793	61,464	64,384	59,301	62,856	61,877
糖価調整事業費	47,360	36,828	45,252	39,555	43,778	40,010
国庫納付金	17,375	24,588	19,071	19,693	19,017	21,821
情報収集提供事業費	57	48	61	52	61	47
借入金償還	22,741	22,741	20,186	20,186	19,462	19,462
人件費	602	523	643	567	661	527
一般管理費	147	113	145	113	141	122
その他支出	136	642	113	17	61	7
計	88,419	85,483	85,472	80,184	83,180	81,996

区 分	28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	768	768	779	779	業務収入の増は、調整金単価が見込みより上回ったため。 借入金の減は、業務収入が見込みより上回ったため。
その他の政府交付金	9,675	9,675	10,756	10,756	
業務収入	48,805	49,738	44,150	48,506	
借入金	22,748	22,585	33,624	21,464	
諸収入	4	4	4	6	
計	82,000	82,770	89,313	81,511	
支出					
業務経費	65,236	62,839	63,167	60,316	糖価調整事業費の減は、甘味資源作物交付金等が見込みより下回ったため。
糖価調整事業費	44,663	42,278	46,445	44,747	
国庫納付金	20,514	20,514	16,667	15,524	
情報収集提供事業費	58	47	55	45	
借入金償還	15,201	15,201	24,580	22,585	
人件費	597	542	652	481	
一般管理費	136	116	151	142	
その他支出	26	2	57	2	
計	81,197	78,700	88,607	83,526	

注：29年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：25年度、26年度及び27年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、甘味資源作物交付金等の交付額が見込みより下回ったことによるものです。

注2：28年度において著しい差額が生じている主な理由として、糖価調整事業費の減は、甘味資源作物交付金等の交付額が見込みより下回ったことによるものです。

オ でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	331	331	308	308	273	273
業務収入	11,926	9,570	9,379	10,678	11,575	11,559
諸収入	0	1	0	1	1	1
計	12,257	9,902	9,688	10,987	11,849	11,833
支出						
業務経費	12,011	10,851	11,992	10,948	12,928	12,108
でん粉価格調整事業費	7,071	6,307	8,179	6,051	8,827	6,184
国庫納付金	4,915	4,524	3,777	4,878	4,070	5,897
情報収集提供事業費	25	20	36	19	32	27
人件費	205	146	182	170	209	193
一般管理費	54	43	54	42	52	45
計	12,270	11,039	12,228	11,160	13,189	12,346

区 分	28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	281	281	291	291	業務収入の増は、輸入数量が見込みより上回ったため。
業務収入	12,129	13,257	12,055	12,537	
諸収入	0	1	1	2	
計	12,411	13,539	12,347	12,829	
支出					
業務経費	13,575	13,314	14,090	11,933	でん粉価格調整事業費の減は、国内産いもでん粉交付金等が見込みより下回ったため。
でん粉価格調整事業費	6,585	6,328	7,691	5,538	
国庫納付金	6,958	6,958	6,368	6,368	
情報収集提供事業費	32	27	31	26	
人件費	173	167	181	159	
一般管理費	50	44	56	54	
計	13,798	13,524	14,327	12,145	

注：29年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：25年度において著しい差異が生じている主な理由として、でん粉価格調整事業費の減は、国内産いもでん粉交付金等が見込みより下回ったことによるものです。

注2：26年度において著しい差異が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務収入

の増は、でん粉価格調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②でん粉価格調整事業費の減は、でん粉原料用いも交付金等が見込みより下回ったことによるものです。

注3：27年度において著しい差異が生じている主な理由として、でん粉価格調整事業費の減は、国内産いもでん粉交付金等が見込みより下回ったことによるものです。

注4：28年度において著しい差異が生じている主な理由として、業務収入の増は、でん粉価格調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。

カ 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
その他の政府交付金	16,372	16,372	25,230	25,230	22,230	22,230
業務収入	10,980	9,422	33,289	39,826	25,059	28,385
諸収入	25	19	24	16	37	322
計	27,376	25,813	58,543	65,071	47,326	50,936
支出						
業務経費	31,906	27,392	59,932	52,951	52,032	46,712
加工原料乳補給金事業費	22,766	20,140	31,112	26,834	31,090	27,805
輸入乳製品売買事業費	9,140	7,252	28,819	26,117	20,942	18,907
人件費	186	146	205	181	193	224
一般管理費	50	34	48	35	47	37
計	32,142	27,572	60,185	53,166	52,272	46,973

区 分	28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
その他の政府交付金	13,230	13,230	24,300	24,300	業務収入の減 は、乳製品の売 渡単価が見込よ り下回ったた め。
業務収入	15,798	20,631	43,875	38,005	
諸収入	39	13	12	23	
計	29,067	33,875	68,187	62,328	
支出					
業務経費	45,145	39,688	75,546	58,848	業務経費の減 は、加工原料乳 生産者補給交付 金事業費及び輸 入乳製品の買入 単価が見込みよ り下回ったため。
加工原料乳補給金事業費	30,580	26,164	37,025	33,512	
輸入乳製品売買事業費	14,565	13,525	38,521	25,335	
人件費	223	168	204	204	
一般管理費	46	38	51	44	
計	45,414	39,894	75,801	59,096	

注： 29年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1： 25年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の減は、乳製品の売渡収入が減少したことによるものです。②業務経費の減は、輸入乳製品の買入単価が見込みよりも低かったことによるものです。

注2： 26年度、27年度及び28年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、加工原料乳生産者補給交付金事業費が見込みより下回ったことによるものです。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	47	47	53	53	48	48
畜産勘定より受入	21,309	4,156	21,309	3,408	8,084	-
諸収入	3	17	2	4	13,226	13,235
計	21,359	4,220	21,363	3,465	21,358	13,283
支出						
業務経費	21,296	4,160	21,296	3,401	21,296	2,753
肉用子牛補給金等事業費	21,296	4,160	21,296	3,401	21,296	2,753
人件費	50	45	55	48	55	48
一般管理費	13	9	13	9	13	10
計	21,359	4,215	21,363	3,458	21,363	2,811

区 分	28 年度		29 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	45	45	36	36	畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったため。
畜産勘定より受入	10,460	-	11,761	-	
諸収入	2	2	2	10	
計	10,506	47	11,799	47	
支出					
業務経費	20,280	2,118	19,941	2,087	業務経費の減は、肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかったため。
肉用子牛補給金等事業費	20,280	2,118	19,941	2,087	
人件費	53	49	50	49	
一般管理費	12	10	14	12	
計	20,346	2,177	20,005	2,148	

注：29年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注：25年度、26年度、27年度及び28年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金の発動がなかったことによるものです。

ク 債務保証勘定

当勘定は平成 27 年 6 月 30 日に廃止されており、平成 27 年度の会計期間は平成 27 年 4 月 1 日から同年 6 月 29 日までとなっています。

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	4	4	2	24	0	-
計	4	4	2	24	0	-
支出						
業務経費	1	0	0	0	0	-
保証業務費	1	0	0	0	0	-
人件費	1	1	-	-	-	-
一般管理費	0	0	-	-	-	-
計	3	1	0	0	0	-

注：著しい差額はありません。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成25年度から開始された第3期中期目標期間においては、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標に、削減することとしています。

また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応することとしています。総人件費に係る政府方針は示されていませんが機構独自の対応として、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中期目標期間 平成 25 年度		当中期目標期間 平成 26 年度		当中期目標期間 平成 27 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
一般管理費	626	461	610	487	592	515

区 分	当中期目標期間 平成 28 年度		当中期目標期間 平成 29 年度	
	予算	決算	予算	決算
一般管理費	574	510	636	604

注：人件費を除いています。

(単位：百万円)

区 分	当中期目標期間 平成 25 年度	当中期目標期間 平成 26 年度	当中期目標期間 平成 27 年度
人件費	1,625	1,798	1,778

区 分	当中期目標期間 平成 28 年度	当中期目標期間 平成 29 年度
人件費	1,798	1,806

注：人件費は退職金及び福利厚生費を除いています。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当期の経常収益は、198,634百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,005百万円(収益の1.0%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益10,653百万円(収益の5.4%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益24,300百万円(収益の12.2%)、調整資金戻入益39,176百万円(収益の19.7%)、畜産業振興資金戻入益10,381百万円(収益の5.2%)、野菜生産出荷安定資金戻入益13,047百万円(収益の6.6%)、加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益689百万円(収益の0.3%)、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益114百万円(収益の0.1%)、糖価調整事業収入48,506百万円(収益の24.4%)、でん粉価格調整事業収入12,537百万円(収益の6.3%)、輸入乳製品売渡収入36,098百万円(収益の18.2%)、財務収益1,068百万円(収益の0.5%)となっています。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益39,176百万円(畜産勘定の77.5%)、畜産業振興資金戻入益10,381百万円(畜産勘定の20.5%)、その他1,011百万円(畜産勘定の2.0%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益13,047百万円(野菜勘定の89.4%)、加工・業務用野菜生産基盤強化事業補助金戻入益689百万円(野菜勘定の4.7%)、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益114百万円(野菜勘定の0.8%)、その他747百万円(野菜勘定の5.1%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益920百万円(砂糖勘定の1.5%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益等10,653百万円(砂糖勘定の17.7%)、糖価調整事業収入48,506百万円(砂糖勘定の80.7%)、その他13百万円(砂糖勘定の0.0%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益364百万円(でん粉勘定の2.8%)、でん粉価格調整事業収入12,537百万円(でん粉勘定の97.1%)、その他4百万円(でん粉勘定の0.0%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益24,300百万円(補給金等勘定の40.2%)、輸入乳製品売渡収入36,098百万円(補給金等勘定の59.7%)、その他23百万円(補給金等勘定の0.0%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益48百万円(肉用子牛勘定の94.8%)、その他3百万円(肉用子牛勘定の5.2%)となっています。

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第45条に基づき、糖価調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしています。(平成29年度、砂糖勘定期末残高21,464百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和36年法律第183号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等

の売買、保管等の事業を行っています。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成 14 年法律第 126 号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、畜産業振興事業及び情報収集提供事業を行っています。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金(平成 29 年度 35,281 百万円)、農林水産省から交付される農畜産業振興対策交付金や生産者等からの拠出金からなる畜産業振興資金(平成 29 年度 14,720 百万円)、運営費交付金(平成 29 年度 543 百万円)及び受取利息等の諸収入(平成 29 年度 6,266 百万円)となっています。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)242 百万円、人件費 885 百万円、業務経費 221 百万円の他、次のとおりです。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格(安定基準価格)を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格(安定上位価格)を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至りませんでした。

イ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 54,085 百万円を支出しました。

ウ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 279 百万円を支出しました。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法(昭和 41 年法律第 103 号)の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業及び野菜の生産及び流通に関する情報収集提供事業を行っています。

事業の財源は、農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金(平成 29 年度 202 百万円)、国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金(平成 29 年度 750 百万円)、同趣旨により生産者等から納付される負担金等(平成 29 年度 2,728 百万円)及び受取利息等の諸収入(平成 29 年度 780 百万円)となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）109 百万円、人件費 496 百万円、業務経費 181 百万円の他、次のとおりです。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 11,706 百万円を支出しました。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 199 百万円を支出しました。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 390 百万円を支出しました。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する契約特定野菜等安定供給促進事業に 65 百万円を支出しました。

オ 緊急需給調整事業に係る業務

当期は、需給の安定を図る必要のある野菜の価格変動に対処するために都道府県段階における野菜の生産出荷動向等の情報収集等を行う緊急需給調整事業に 52 百万円を支出しました。

カ 加工・業務用野菜生産基盤強化事業に係る業務

当期は、加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、作柄安定技術を導入した場合に助成する事業等に 1,399 百万円を支出しました。

キ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 50 百万円を支出しました。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 29 年度 778 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産

省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金(平成29年度10,756百万円)、事業収入等(輸入指定糖等調整金)(平成29年度48,506百万円)及び諸収入(受入利息等)(平成29年度6百万円)となっています。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)142百万円、人件費481百万円、業務経費135百万円その他、次のとおりです。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に22,834百万円を、国内産糖製造事業者に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に21,742百万円を支出しました。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、15,524百万円を国庫納付しました。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に45百万円を支出しました。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(昭和40年法律第109号)の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金(平成29年度291百万円)、事業費については、事業収入(輸入でん粉等調整金)等(平成29年度12,537百万円)及び諸収入(受入利息等)(平成29年度2百万円)となっています。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)54百万円、人件費159百万円、業務経費111百万円その他、次のとおりです。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に2,592百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に2,834百万円を支出しました。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、6,368百万円を国庫納付しました。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に26百万円を支出しまし

た。

⑤ 補給金等勘定

当勘定は、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っています。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 29 年度 24,300 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 29 年度 38,005 百万円）があります。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 29 年度 23 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）44 百万円、人件費 204 百万円、消費税等 838 百万円、業務経費 172 百万円の他、次のとおりです。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセス等に係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセス等に係る買入れについては、バター 9,116 トン、脱脂粉乳 33,207 トン、ホエイ 6,515 トン、デイリースプレッド 109 トン及びバターオイル 194 トンに 22,473 百万円を支出し、売渡しについては、バター 9,116 トン、脱脂粉乳 33,207 トン、ホエイ 6,515 トン、デイリースプレッド 109 トン及びバターオイル 194 トンに 35,207 百万円の収入がありました。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 2,461 トン、バター・バターオイル 313 トン、ホエイ 81 トン、全粉乳 76 トン及びその他 29 トンで、売買差額は 891 百万円となりました。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 317 万トンに 33,458 百万円を支出しました。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定

に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っています。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 29 年度 36 百万円）及び受取利息（平成 29 年度 2 百万円）、業務費については、積立金（27 年度の過年度補助事業費返還金等）等となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）12 百万円、人件費 49 百万円、業務経費 1,029 百万円その他、次のとおりとなっています。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 773 千頭に 1,057 百万円を支出しました。

なお、生産者補給交付金は、肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がありませんでした。

⑦ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉の各勘定で情報収集提供事業を実施しています。法人全体における当該事業費の合計額は 400 百万円となっています。